

特集：第8回厚生政策セミナー 人口減日本の選択—外国人労働力をどうする？—

欧米諸国における人口減少と国際人口移動¹⁾

マイケル・S・タイトルボーム²⁾
 福田 亘孝 訳

欧米諸国では、人口減少や国際人口移動は一世紀以上の長きにわたって不安の種であった。この背景には「人口の高齢化」という問題があり、これは若年者の多い年齢構造から高齢者の多い年齢構造へ人口構造が変化していく現象である。高齢化は、死亡や国際人口移動の変化とも（わずかに）関係しているが、主として出生力低下に起因するものであり、ほぼ普遍的に見られる変化である。既に1930年代や1940年代において、幾度となく「年老いた」人口は活力、創造力、野心、生命力、躍動感、勢力に劣ると主張されていたが、同じ様な見解が近年、再び現れるようになってきている。しかし、これらの見解はどれ一つとして説得的であった試しはない。

移民の増加によって人口減少や高齢化を反転させることが可能であると言われることがしばしばある。2000年に国連人口局では仮説的な三つのシナリオを考え、2000年から2050年の期間に必要とされる移民の数を推計し、報告書として発表した。すなわち、そのシナリオとは、以下のものである。

- 総人口を減少させない
- 15歳から65歳までの人口規模を一定に保つ
- 「老年人口指数」（15-64歳人口に対する65歳以上人口の比率）を一定に保つ

この報告書はマスコミや政治家や圧力団体にひどく誤解され、特にヨーロッパでは、「ヨーロッパは移民の受入数をかなり増加させる必要があると国連は勧告している」とまで曲解された。しかし、この報告書の本当の結論は以下のようにまとめられる。すなわち、

- 非常に出生率の低い国が人口の高齢化の進展を移民政策によってくい止めようとするれば、異常に多くの数の移民の受入を必要とする
- そのような大規模な移民は「・・・その必要とされる数から考えて、不可能だと思われる」ということである。

この国連の報告書では日本も扱われており、もし仮に、「老年人口指数」を一定に保つというシナリオで推計すると、2050年までに5億5300万人ぐらゐの移民を受け入れなければならず、彼らと彼らの子どもや孫たちを合わせると日本の人口の87%前後にもなってしまう。一般的に言うところ、出生力の低い国へ大量の移民が流入すると、その国の外国人と非外国人の比率を急激に変化させ、社会的な軋轢を引き起こすことになる。

欧米ではどの国も出生率が低水準にあるが、国際人口移動にどう対処するかについてのコンセンサスは成り立っていない。「伝統的な移民国」—アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド—は、長きにわたって多くの外国人を受入れ、彼らに機会を均等に与えてきた。他方、ドイツのような国は昔から、「移民国ではない」とはっきりと宣言してきた。

移民問題は、しばしば、自由貿易協定の問題と関連させながら複雑に議論されており、そこでは、「商品や資本の自由な移動には労働力の自由な移動も含まれるべきか？」ということと「自由貿易協定は欧米諸国への不法移民の流入を減少させるか？」ということの少なくとも二つの点を中心になっている。とは言え、こうした問題にどう対処するかについてコンセンサスは存在しない。

日本の出生パターンは特殊であり、「期間（年次）」合計出生率は1975年から2001年までの間にほぼ1/3にまで低下したが、既婚者の既往出生児数は僅かしか低下していない。これは日本の婚姻パターンと関連しているようであり、日本では、通常、最も子供を産む期間である20歳代の女性未婚率が著しく高くなっている。

日本人自らが「日本にとって適した出生率はどのくらいであるのか」、また、「どういったタイプの移民をどのくらい受け入れるのか」ということ決めるべきである。これらの出生や移民に関する決定は、計量的現実主義に基づいて行われるべきである。さらに、日本の様に平均寿命が長く、健康水準の高い社会では、老年人口指数の増加が、実際には従属人口の増加を意味しないことも考える必要がある。長期にわたる、例えば50~100年間の人口推計を考える場合には、この点を十分に注意するべきである。

複雑な問題に対して単純な処方箋を書いても、それは不十分なものであろう。一つ一つの対策は、程々でゆっくりとしたペースの効果しかもたらさないとしても、そうした対策を複数併用することは、より効果的な作用をもたらすであろう。

1) 著者は河野綱果、大崎敬子、早瀬保子、佐藤龍三郎、小島宏、ジェイ・ウインターの各氏に感謝する。
 2) アルフレッド・P・スローン財団

I. はじめに

欧米諸国では人口減少は長い間、人々の不安の種であった。近年、人口減少は国外から流入する移民の規模や構成といった問題とも関連するようになっており、議論百出が続いている。人口減少は様々な問題が絡み合い、短い論文では十分に扱いきれないほど複雑で白熱した議論が交わされるテーマをいくつも包含している。本稿では人口減少や移民をめぐって欧米諸国ではどのような経験をしてきたかを概観し、日本との異同について考察する。

II. 欧米諸国における人口減少に対する不安

近代の欧米諸国において、人口減少に対して最も強い不安を抱いていたのはフランスの知識人と政治家であり、様々な政治的立場からなされていた。フランスでは既に1870年代に一部の知識人によって人口減少に対する懸念が表明されており、それは普仏戦争におけるフランス軍の壊滅的敗北の原因がフランスの人口増加率がドイツより低いことにあるという主張に端を発している。1890年代には出生率上昇を目的とする「フランス人口の増加のための全国同盟 (National Alliance for the Growth of the French Population)」が設立され、エミール・ゾラもその幹部に名を連ねていた (Teitelbaum and Winter 1985, pp.27-38)。そして、人口減少への不安は第一次大戦前夜の緊張と大戦による混乱や殺戮によって、いやが上にも強くなるばかりだった。1919年のベルサイユ条約の批准に関する議会答弁で、時の首相ジョルジュ・クレマンソーはフランスの低出生率について次のように述べており、これは当時の状況をよく表している。

この条約にはフランス人に「子どもをもっと作るように」とは書いていないが、このことこそが、何よりもまず銘記されるべきである。いかなる条項を条約に盛り込もうとも、ドイツの武器をすべてを取り上げようとも、また、他のいかなることを行っても、このままフランス国民が大家族に背を向け続けるのであれば、フランス人はいなくなり、フランスそのものがなくなってしまう (Teitelbaum and Winter 1985, p.27)。

第二次大戦中、フランスのヴィシー政権は「フランス人口の増加のための全国同盟」が策定した出生促進計画を熱心に支持した。1941年、ペタン元帥はランスで開催された母の日のフェスティバルを後援し、子どもを5人持つ母親には銅メダル、7人持つ母親には銀メダル、そして、10人以上持つ母親には金メダルを授与した (Revue de l'alliance national contre la depopulation, July-August 1941, pp.246ff.)。

1945年、第四共和制の新政権は潤沢に資金を使って大規模な「国立人口研究所 (INED)」を設立し、著名な人口学者アルフレッド・ソーヴィーを所長に据えた³⁾。この研究所の設

3) 英国政府も同じような理由で1946年に Royal Commission on Population を設立したが、一時的な王立委員会が数年後には解散した。

立趣意書には、「長年にわたる慢性疾患、つまり低出生力によって質量ともに衰退したフランス人口を治癒する方策を研究することを目的とする」とはっきりと述べられている (van de Walle 2003, p.518).

フランスで混乱と暴力が相次いだ1870年から1945年という特殊な時代状況が、こうした人口減少に対する不安を生み出したのではない。1984年、当時パリ市長だったジャック・シラク大統領も次のように述べている。

フランス社会には、社会民主主義と人口減少の二つの危機が忍び寄っている。・・・
[中略]・・・ヨーロッパとそれ以外の大陸を見比べてみると、その違いは恐ろしいほど歴然としている。人口学的にはヨーロッパは消えつつある。今後20年もすれば、われわれの国には誰もいなくなり、どんなに科学技術が勝っていても、それを実際に使うことは不可能になってしまうだろう (Liberation, 30 October 1984, p.1).

人口減少に対する不安はフランスだけに限られたものではない。1930年代から1940年代初頭において、ナチス政権下のドイツ、ファシスト政権下のイタリア、スターリン政権下のソ連では低水準にある出生率を増加させるために、強力な政策を取っていた。1935年にナチス政権は「人種的に正統な」ドイツ人の家族に限定してはいたが、子どもが4人以上いる家族に対して手当の支給を始めた。ムッソリーニ政権は、軍人と公務員に子どもが生まれるとボーナスを支給し、それ以外の人でも子どもがたくさんいる家族には経済的支援を行っていた (Hoffmann 2000)。1941年、ソ連最高会議幹部会は、結婚していない人や子どもが二人未満の家族に対して特別税を課し、さらに1944年には、たくさんの子どもの生んだ母親に「母性勲章」や「偉大な母親勲章」などを授与し、英雄的な母親として表彰した (Schlesinger 1960, pp.251-274)。

第二次大戦後、西ドイツの出生率は一旦上昇した後、1970年代初めからは低下に転じ、現在も低水準に留まっているが、政治家や知識人でこの低出生率に注意を払う人があまりいなかったことは注目に値する。他方、東ドイツでは出生率が西ドイツと同じぐらい低く、共産主義政権は強力な出生促進政策を取った。しかし、それは期待したほどの効果を得ることはできなかった。西ドイツ (とその後の統一ドイツ) では、低出生率に対して比較的安閑としていたが、これは低出生力に対する不安がナチス政権の強力な出生促進政策を帰結したという過去の「汚点」と関連しているのかもしれない。何人かの人口学者がナチス政権にコミットメントしていたことを考えると、ナチス政権の敗北とともに、人口学の学問的権威も低下したようである。第二次大戦後のドイツでは人口学の研究職のポストは少なく、国としても、フランスの INED や日本の国立社会保障・人口問題研究所のような人口学研究の中心となる機関を設置してこなかった。

皮肉な見方をすると、人口減少について、戦後のドイツはその低出生力について「冷静 (sang froid)」であったのに対して、戦後のフランスは実際の出生率はドイツよりずっと高かったにもかかわらず、低出生力という幻影に「苦悩 (angst)」し続けてきたと言え

る。

ヨーロッパの以外の西洋諸国であるアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド（人によってはこれらにチリとアルゼンチンも加えるかもしれない）は、いずれも伝統的に「移民国家」である。これらの国はいずれも20世紀の二つの大戦に巻き込まれ、暴力と恐怖に満ちた時代状況によって人口問題に対する不安が増幅された。第一次大戦中、オーストラリアのウィリアム・ヒューズ首相は、国民に「人口増加か、それとも滅亡か」と警告を発した。また、第二次大戦中、強大な軍事力を背景に領土拡張を進めつつあった日本の脅威に晒されたカーティン首相は、「地理的に見るとオーストラリアが安全保障を確保するには人口を3,000万人まで殖やす必要がある」とはっきりと述べた。当時の人口は約700万人に過ぎず、オーストラリアの政治エリート達は、出生力が上昇しても、到底この目標値には達しないことを理解しており、大規模な移民の受入促進を行った。移民は当初、半世紀も前に採用された「白豪主義」政策に沿ってヨーロッパ諸国からの受入に限定されていたが（Lines 1992, p.199）、1960年代にこうした地域や人種についての規制は撤廃された。

カナダでも、指導者層は、少なくとも3,000万人程度の人口が必要であると長きにわたり主張し続けていた。（奇妙なことに、オーストラリアの考える人口数と同じである。）そして、カナダも移民を積極的に受け入れる道を選択した。しかし、1960年代から1970年代にかけて出生率が激減すると、専門家グループは出生促進のために経済政策の採用を政府に提言し、次のような言葉巧みな問いかけを行った。

人口を維持することは、軍事力で国を防衛することほど重要でないのであろうか？
恐らく、軍事と同じくらい出生促進にも予算を使うべきではないだろうか。長期的に見れば、消滅しつつある国民を「防衛」しても意味はないのだから
（Government of Canada 1984, pp.5-8）。

カナダ政府はこの提言を受け入れなかったものの、ケベック州政府は出生率を上昇させる可能性のある政策のいくつかを採用した。一方、カナダ政府は、出生促進政策の代わりに年間の移民受入数を増加させた。

アメリカ合衆国では、フランスやカナダほどは人口減少に対して不安が表面化しなかった。唯一の例外はベン・J・ワッテンバーグであり、彼は「西洋はゆっくりと人口学的自殺をはかっている」と考えていた。ワッテンバーグは、政治ジャーナリストであると同時にワシントンにある保守派のシンクタンク「アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート」のメンバーであり、新聞や雑誌に寄稿をしていた。彼は1980年代に全米に配信される新聞のコラムで人口減少に対する懸念を表明し始め、1987年には彼自身が「警鐘の書（Wattenberg 1989, p.10）」と呼ぶ『出生不足：自由諸国で十分な数の子どもが生まれなかったらどうなるか？』と題する本を出版し、人口減少に対する関心を喚起させようとした。この本の中で、ワッテンバーグは、ソ連や東欧の工業化した共産主義諸国の出生力

が工業化した欧米の資本主義諸国の出生力よりも、将来、高くなると考えた⁴⁾。彼はこの説に基づいて100年後を予測し、西側諸国と東側諸国とにある出生力格差によって21世紀にはワルシャワ条約に加盟する共産主義諸国が、資本主義諸国より軍事的にも経済的にも優位に立つようになると論じた。さらに、この不幸な事態を回避するために、西側諸国の政府は自国の出生率を上げるための措置を直ちにとるべきだと主張した。

私は1987年のワッテンバーグの本の書評の中で、彼の行った長期予測を以下の様に評した。

政治学者が、まる100年間、国家の政治体制や軍事的同盟関係が不変であると仮定して未来を予測したとしても、それは、どれほど妥当であろうか？別の言い方をすると、皇帝がロシアを支配し、大英帝国が七つの海を支配していた100年前に、ワッテンバーグが、1987年時点の北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構の相対的な力関係を予想したら、それはどんなものになったであろうか？(Teitelbaum 1987)

結局のところ、ワッテンバーグの本はひどい欠陥のあるもので、1987年の出版からわずか数年のうちにワルシャワ条約機構は（そして、ついにはソ連自体も）政治的にも経済的にも破綻し、消滅してしまった。しかし、欠陥のある議論であったにもかかわらず、彼の本はアメリカ合衆国のしかるべき立場にある政治的指導者の何人かには感銘を与えたようである。彼の本の裏表紙には、当時、上院議員であったダニエル・モイニハン、ジーン・カークパトリック元国連代表、それにマルコム・フォーブス元大統領候補が推薦文を寄せていた(Wattenberg 1989, p.177)。

Ⅲ. 「高齢化」する人口

人口の年齢構造は基本的には出生、死亡、人口移動の三つに左右される。中でも出生の重要性が格段に高い。他の条件が等しければ、出生率が高いと年齢構造は若くなり、出生率が低ければ、老いた年齢構造になる。従って、いかなる人口であっても高出生率から低出生率へ転換すれば年齢構造は次第に年老いてゆく。これが人口の「高齢化」といわれる現象である。反対に、出生率が増加すれば年齢構造は次第に若くなる。

歴史、文化、経済、宗教などの点で、世界は多様性に富んでおり、世界全体を一般化して議論することは賢明ではない。それでも、過去50年間にわたり、出生力低下を（すべてではないが）ほとんどの国が共通して経験してきている。その結果、ほとんどの国で現在、年齢構造が高齢化しつつある。つまり、ほとんどの国で子どもの割合が減り、高齢者の割合が高くなる方向に進みつつある。

死亡や国際人口移動の変化も一国の年齢構造に影響を与えるが、死亡や人口移動の変化がよほど大きくない限り、年齢構造に与える影響は出生の変化が与える影響と比べてずっ

4) ワッテンバーグは日本を工業化した民主主義国家のカテゴリーに入れているが、このカテゴリーを、しばしば「欧米諸国」とも表記し混乱を生じさせている。

と少ない。このセミナーのテーマが低出生力と国際人口移動なので、死亡についてはこれ以上は触れないでおく。

移民が若い成人から構成されている場合、これは人口の年齢構造に影響を与える。しかし、若い成人が移民全体の中で占める割合はそれほど大きくない場合が多く、国際人口移動の年齢構造に対する影響力は出生ほど大きくはない。

出生率が低下し、ヨーロッパ全土に低出生力が蔓延していた1930年代から40年代には、「人口学的老化説」とでも言うべき理論が主張されていた。つまり、高齢化した人口は、活力、創造力、野心、生命力、躍動感、勢力に劣るという説であった。当時、もっとも辛辣な発言をしたのは、またしてもフランス人であった。1946年に傑出した政治的知識人ロベール・デブレ⁵⁾と人口学者のアルフレッド・ソーヴィーは憂鬱に満ちた様子で、次のように述べている。

1940年に我々が経験した問題は、物質的なものではなく、むしろ精神的なものであり、危険な動脈硬化の一種と考えるべきものであろう。占領されている間、若い者たちが独立と自由を勝ち取るために国中で孤軍奮闘する一方で、年老いた者たちが退屈そうに占領者に盲従する姿を我々はあまりに多く目にした。この老化がもたらす深刻な影響は憂うべき警鐘ではないだろうか (Debre and Sauvy 1946, p.58)。

他の箇所でも、ソーヴィーは高齢化社会を「古ぼけた家に住み、古ぼけた考えに執着している、古ぼけた人々の集まり」と辛辣に表現している (Teitelbaum 1978, pp.xx-xxi)。グンナー・ミュルダールも、これと全く同じではないが、似たような懸念を表明していた (Myrdal 1940, p.165)。

IV. 低出生力と移民の相互作用

前述したように、出生率低下は一国の年齢構造を高齢化させ、他方、移民の増大は反対に年齢構造を若年化させる傾向がある。このため、人口の高齢化を反転させる手段の一つとして、移民の受入数を増やすことが論議されることがある。2000年に国連人口局は有益な報告書を発行し、それまで非定量的な側面からしか議論されていなかった移民の問題を定量的な側面から議論した。

『補充移民：人口減少と高齢化に対する解決策になりうるか?』と題する国連の報告書は、2050年までを幾つかの仮説的なシナリオに基づいて予測したものである。すなわち、この報告書では、以下の条件にしたがって、今後50年間に必要とされる移民の数を、いくつかの国についてシュミレーションしている。

- 総人口を減少させない
- 15歳から65歳までの人口規模を一定に保つ

5) ロベール・デブレの息子は後に第5共和制の初代首相となった。

●「老年人口指数」（15-64歳人口に対する65歳以上人口の比率）を一定に保つ

このシミュレーションは1999年の夏に開始された非公式な暫定的推計資料であり、その年の国連の年次総会で尋ねられるであろう「ヨーロッパの低出生力を補うのに必要な移民の数はどのくらいか？」という質問への回答を準備するために行われたに過ぎなかった。結局、国連総会ではその質問はされず、ニューヨーク・タイムズ紙の国連担当の記者、バーバラ・クロセットが、2000年1月2日のスロー・ニュース・デー（重大なニュースがほとんどない日）に記事するまで、そのシミュレーションは日の目を見ることはなかった。ニューヨーク・タイムズ紙の見出しの担当者⁶⁾は、読者の注意を引こうと多少大げさな表現を使って「ヨーロッパは、将来、移民立国に：アメリカと同じ道を歩む」とその記事に見出しをつけた。

このニューヨーク・タイムズ紙の記事がパリに本社を置くインタナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に転載されると、突然、大騒ぎになった⁷⁾。数日間で、ジャーナリストから50件以上も照会があり、その多くが国連事務総局への問い合わせであった。事務総局の報道担当官が、その報告書の提出を求めた時、国連人口局は当惑した様子で、そのような報告書は存在せず、国連総会に備えた暫定的な非公式の推計資料があるにすぎないと回答した。結局、人口局はそのシミュレーションの正式な報道発表資料を24時間以内に公表できるように準備することになった。

この国連の非公式推計はひどく誤解（時に、曲解）され、特に、ヨーロッパのマスコミ、政治家、政策提言グループによる誤解がひどかった。パリの知識人層の新聞『ル・モンド』はヘラルド・トリビューン紙より3日遅れて、「国連の非公式な推計によれば、ヨーロッパは2025年までに1億5,900万人の移民の受入が必要」（Le Monde, 6 January 2000a）と報じた。国連のプレス・リリースでは、『補充移民：人口減少と高齢化に対する解決策になりうるか？』とサブタイトルが報告書にはついていたが、『ル・モンド』の記事ではタイトルにクエスチョン・マークがなく、『補充移民：人口減少と高齢化に対する解決策』（Le Monde, 6 January 2000b）と断定的な表現になっている。ヨーロッパの他の新聞でも似た様な調子の記事が掲載され、1月10日付の『フィガロ』紙では「ヨーロッパに警鐘を發する報告書」（Le Figaro, 10 January 2000）という見出しになっている。注目すべき点は、この時点においてもこの報告書は正式には国連からまだ公表されておらず、急遽まとめられた2000年1月6日付けの2ページばかりの報道発表資料だけしかなかったことである。

報道発表に対する注目度が高かったため、国連人口局は正式な報告書の準備を急ぎ、わずか3カ月後にそれを公にした。正式な報告書が公表されると、第二波の報道ラッシュが起こり、特にヨーロッパではマスコミの報道が過熱した。この報告書に対する反応の多くはかなり批判的なものだった。特に、国連の報告書を直接批判したのはジャン・ピエール・シュヴヌマンであり、彼はその時、フランスの内務大臣であり、かつ欧州連合（EU）の

6) アメリカの新聞社では、通常、記者は自分の記事に見出しをつけない。

7) 2003年3月における国連人口局のJ.F.Grinblatとの私信。

国連代表でもあった。彼は「国連は加盟国の許可なしに、こういった報告書を発表すべきではなかった」と不満を表明した⁸⁾。

実際には、国連の『補充移民』報告書の結論とマスコミの報道内容はかなり異なっていた。国連の報告書の要点は以下の様にまとめられる。

- 非常に出生率の低い国が、人口の高齢化の進展を移民政策によってくい止めようとするれば、異常に多くの移民の受入を必要とする
- そのような大規模な移民は「・・・その必要とされる数から考えて、不可能だと思われる」

例えば、生産年齢（15-64歳）人口に対する老年（65歳以上）人口の比率を一定に保つという報告書のシナリオによると、ドイツでは2050年までに1億8,800万人の移民を必要とし、それは2050年のドイツの人口80%に相当する。また、イタリアでは1億2,000万人（2050年のイタリア人口の79%）、欧州連合（EU）全体では7億人の移民（2050年のEU全体の人口の75%）が必要になる。

国連の『補充移民』報告書では日本も主要なシナリオの一つとしてあげられている。日本の出生率がこの報告書にある仮定で推移すると、老年人口指数を一定に保つシナリオでは5億5,300万人の移民を受け入れる必要があり、2050年までには日本の人口の87%を移民が占めることになる（United Nations 2000, Table IV.4 and IV.7）。この報告書がこうした移民政策を「異常に多くの移民が必要とされるため不可能」と結論づけたのもうなずける。

V. 急速な人口の変容

上に述べたシナリオから想像できるように、低出生力と移民について考える場合、年齢構造以外にも人口学的に検討しなければならない問題がある。つまり、出生率が低い国に大量の移民が流入すると、その国に生まれ育った人と外国生まれの人の比率が急激に変化することになる。特に、移民が特定の民族に集中する場合、一国の人口は急速にその民族の占める割合を増大させる。

現在、欧米諸国の一員となっている地域で、そのような変化の経験をした国がいくつかある。一世紀たらずの間に、ヨーロッパからの（そして、ヨーロッパ人による奴隷制度によってアフリカからの）移民によって北米と中南米諸国ではネイティブ・アメリカンが圧倒的多数を占める民族構成から、ヨーロッパ人、アフリカ人、そして、これらの人と混血した集団が多数派を占める構成に変化した。先住民たちの出生率は低くはなかったであろうが、外国からの移民は数が非常に多く、民族構成に影響を与えるには十分な規模であった。さらに、移民との戦いや戦争によって先住民の死亡は急増し、加えて、移民によってヨーロッパ大陸から持ち込まれた（麻疹や天然痘などの）病気は、これに免疫のない先住

8) 制度上は国連事務総局の発行する報告書に関して加盟国政府の許可は必要とされていない。

9) アメリカの先住民への感染症の拡散は意図的になされたと考える人もいるが、このような感染症の伝播は、それまで隔離されていた人たちが接触するようになったことの副産物であり、不可避のものである。当然のことながら、梅毒などのように先住民からヨーロッパ人を通じてヨーロッパに蔓延した感染症もあった。

民の死亡率を上昇させた⁹⁾。また、長年、生活の糧を得ていた土地から強制的に立ち退かされたことも先住民の死亡を増大させた。多くの先住民たちがこのような急速な人口の変動を阻止しようとしたが（それには戦いが伴っていた）、彼らの伝統的な社会はヨーロッパからの移民の流入を抑制したり、阻止したりする力を持っていなかった。

21世紀においても、多くの工業国でこうした急速な人口の変化は起こりうる。これは、その国で生まれ育った人々の出生率が非常に低い水準にまで落ち込み、他方で相当な数の移民の流入が断続的に生じるからである。21世紀における急速な人口変動の帰結が19世紀の北米のような暴力と混乱の再現となるという見方には根拠がない。しかし、実際に何が起こるかについて、本当のところは分からない。というのは、将来、どんなことが起きるかは、社会自体やそれを取り巻く状況によって大きく異なり、それを具体的に把握するのは難しいからである。それ故、われわれは将来起こりうることを正確に予測することはできない。例えば、客観的であれ主観的であれ、社会や集団はどの程度、同質性を求めているのか、あるいは、どの程度、異質性を許容しうるのか？外国からの移民は、どの程度、移住先の先住者と社会的に統合されているのか？移民は社会的統合を望んでいるのか？それとも、移民は彼だけでまとも、移住先の人たちとは別々に暮らすのを望んでいるのか？経済構造、労働市場、法律制度はどの程度、柔軟なのか？こういったことをいろいろと考えてみなければならない。

アメリカの先住民とは違って、現代の産業社会は移民の流入を抑制する組織や技術を備えている。産業社会が移民に対していかなる対応をするかは、移民が移住先の国でどのように見られているかによって、また、移民によって得をする人たちと損をする人たちの政治的影響力の相対的な強さに左右される。

VI. 欧米諸国の国際人口移動についての見方

国際人口移動について、欧米諸国の間にコンセンサスは成立していない。驚くべきことに、歴史、文化、物質的豊かさ、低出生力、人権の尊重、社会移動、混合経済体制、国家による社会保障とセーフティ・ネットなどでは似ている点の多いこれらの国々も、外国出身の人たちの受入と社会的統合については、かなり異なった立場を取っている。

欧米諸国にはアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった古くからの移民国家がある。いずれも旧大英帝国の植民地であり、文化、言語、法律制度に共通の特徴を持ち、イギリス本国から海外に出て行く人たちの目的地であった。さらに、いずれも19世紀に発展した国であり、広い国土と天然資源に恵まれているが、人口と労働力に乏しいという特徴を持っている。四カ国とも、多数の外国人を受け入れ、彼らを自らの社会に統合してきた長い伝統を有し、国籍は両親の国籍によって決定される血統主義ではなく、本人が生まれた国によって決定される出生地主義に基づく法律制度を備え、さらに、帰化による国籍の取得にも積極的であった。

欧米諸国の移民に関する見方の反対の極にはドイツの「民族」の概念がある。程度の差

はあれ、この見方はイタリア、スペイン、オーストリアなどのヨーロッパ諸国にも共通しており、国籍を法律上の概念よりも、むしろ民族の概念として考えている。例えば、ドイツの伝統的な考えでは、18世紀にロシアに移住したドイツ人の八代目の子孫としてシベリアで生まれた人であっても、ドイツに居住を取得する法的資格を持ち、彼あるいは彼女は移住してきた「外国人」ではなく「帰国」してきたドイツ人とみなされる。ところが、1960年代にドイツに移住してきたトルコ系移民の三代目としてドイツで生まれた人は、両親と祖父母の国籍を理由に「外国人」とみなされる。激しい議論を経て、最近、ドイツではこの問題に関する法律が見直された。

こうした二つの見方の中間に位置するのがフランスである。フランス生まれの非フランス系移民の子どもはフランスの国籍を取得できる権利を持っている。フランスでは、フランス語の読み書きができ、フランスの市民的、文化的価値を尊重する人は、いかなる人であってもフランス人になることができる。この伝統は、フランス革命に起源を持つ「市民」の概念に負うところが大きい。20世紀前半、東ヨーロッパ、イタリアなどからの沢山の移民労働者をフランス社会に統合させるのに成功したことで、この考え方が一層、支持されるようになった。

類似している点の多い欧米諸国でも、移民政策についてはかなりの差異がある。アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは相当数の移民の流入に対して、はっきりと好意的な政策を取っている。さらに、実効性の乏しい政策によって、アメリカには「ビザのない」、「不法な」、「無許可の」、移民が流入して暮らしており、その数は何百万人にも達している。カナダは、祖国で迫害されていたことを十分に証明するに足る書類のない何千人もの難民や亡命申請者の入国を黙認しており、彼らは結局のところ、移民として暮らしている。

一方で、ドイツなどのヨーロッパ諸国は、長い間、「移民国家」でないことを明言してきているが、現実には何百万もの移民を国外からの「ゲスト・ワーカー」として、亡命希申請者として、あるいは、人道的見地からの一時的滞在許可者として受け入れる政策を暗黙のうちに取ってきた。イタリアは、アメリカと同様、移民に関する法律を持っているが、それをもってしても移民たちの密入国を規制するのが困難な状況にある。

VII. 現在の議論

このセミナーのテーマである「人口減少と国際人口移動」は多くの欧米諸国でも関心の高い話題である。将来、人口減少が起こるかもしれないという状況は、経済的な側面や民族主義的な側面から人々の不安をかき立てている。経済的不安は生産年齢人口と従属人口の相対的規模の問題に集中する傾向があり、これは現行の退職金や年金の制度がこのままで良いかどうか、また、現在の制度を維持するとしたら不可避である増税が経済にどんな悪影響を及ぼすかといった議論に繋がっている。

民族主義的な不安は、一国の国民（場合によっては一国の民族）が減少することへの懸

念と関係しており、その背後には、いったん、一国の人口が減少し始めると、これを反転させるのは難しく、人口の減少が加速することさえあるという認識が潜んでいる。

人口減少を阻止する手段として、国外からの移民の受入を増やし、政治的に難しい政府管掌の老齢年金制度の変更を回避することが提案される場合がある。また、欧米の幾つかの国、例えばドイツでは、ハイテク分野の技術者が国内では不足しているため、この分野の熟練技術者に特別な短期の就労ビザを交付することは経済的に理にかなっているという議論もある¹⁰⁾。

これらの問題を巡ってはヨーロッパで激しく議論され、ときに感情的にさえなることもある。だからこそ前述した国連の『補充移民』報告書にマスコミが過剰に反応したのである。

アメリカ合衆国では、人口減少に関してはほとんど論議されないが、移民政策については長い間、陰に陽に議論され続けている。移民政策についての論議は、2001年9月11日にニューヨークとワシントンで起きた同時多発テロによって巻き起こった安全保障を巡る議論の影響も受けている。というのも、このテロの実行犯のほとんどがサウジアラビア国籍を持ち、観光ビザや就学ビザを取得して、合法的にアメリカに入国していたからである。

VIII. 自由貿易協定と国際人口移動

自由貿易協定に関する論議では、少なくとも二つの点から国際人口移動が、しばしば問題とされてきた。第一番目の点は、モノと資本のより自由な移動に労働力の移動も含めるかどうかについてであった。欧州連合（EU）の発足に関する一連の協定では、究極の目標として労働力の自由な移動が想定されている。しかし、経済発展の程度と人口学的特徴に大きな差がある場合には、経済的、人口学的格差が一定の範囲に縮小するまでは、労働力の自由な移動は制限されるべきであると考えられていた。そこで、一連の協定では新たな加盟国は加盟してから7年間、自由な労働力の移動が制限されている。

アメリカ合衆国、メキシコ、カナダの三カ国による1993年の北米自由貿易協定（NAFTA）の締結に至る交渉の過程で、メキシコはモノと資本の自由な移動には労働力の自由な移動も含まれるべきだと主張した。これに対し、アメリカ合衆国とカナダは、メキシコとの経済的格差が非常に大きいため（所得格差は為替レートにもよるが、ほぼ8対1から10対1）、受け入れ不可能なほどの大量の移民が発生するという理由によって、労働力の自由な移動を協定に含めることを拒否した。結局、北米自由貿易協定ではメキシコ人労働者の北にある二つの隣国（アメリカ合衆国とカナダ）への移動は「北米自由貿易協定で認められた専門職従事者」だけに限定された¹¹⁾。

10) ドイツでは技術者に給付する短期のビザを「グリーン・カード」と呼んだことで、この問題をめぐる議論が一層混乱してしまっている。本来、「グリーン・カード」という名称は（同名のハリウッド映画もあったが）、市民権の獲得に繋がるアメリカ合衆国における永住許可を与えるビザを意味しており、短期の入国ビザには当てはまらない。さらに、そのアメリカ合衆国でも「グリーン・カード」は実際には緑色ではない時期があった。

11) http://travel.state.gov/tn_visas.html

しかし、その「専門職従事者」の条項は、当初、幅広く解釈され、建築家、会計士、技師、歯科医などの通常の「専門職」から、インテリア・デザイナー、ホテル支配人、実験担当助手、実技担当助手、職業相談員、保険請求の調査人などのあまり一般的でない職種まで63種類もあった。多くの「専門職」では少なくとも大学の学士号が必要されていたが、幾つかの職業（例えば、実験担当助手、実技担当助手）では学歴不問であった。従って、就労ビザが必要とされる他の職業と違い、カナダ人を雇いたいと考えているアメリカの雇用主は、そのカナダ人がこの「専門職従事者」に該当するならば、北米自由貿易協定に則って、アメリカ人ではなくそのカナダ人を雇うことができる。また、メキシコ人を雇い入れる場合には、雇用主は「労働条件申請書」¹²⁾を提出しなければならず、この規定によってアメリカ人労働者は外国からの低賃金労働者の流入がもたらす悪影響から守られるという肯定的な意見がある一方で、これではアメリカ人労働者は保護されないという否定的な意見もある。

自由貿易協定と国際人口移動に関する第二点目の論点は、このような貿易協定が欧米諸国への不法移民を減らす方向に作用するかどうかである。たとえば、1993年9月、クリントン大統領は「北米自由貿易協定を強力に支持する理由の一つは、この協定がアメリカ合衆国に仕事を求めてやってくるメキシコ人労働者を劇的に減らすと考えられることである」と述べた。

これに対して、改革党の大統領候補ロス・ペローは次のように反論した。

北米自由貿易協定が不法移民を減らすというのは神話にすぎない。メキシコ北部の製造業が発展すれば、メキシコ各地から何万人もの労働者がそこへ引き寄せられるだろう。しかし、彼らはメキシコのマキラドーラの製品組立工場の賃金がアメリカ合衆国のどこと比べても安いことにすぐに気がつくだろう。経済的な必要から、多くの労働者は法を犯してもアメリカに越境しようとするだろう。つまり、北米自由貿易協定は不法移民を減らすどころか、増やす可能性すらある (Perot, et al. 1993, p.72)。

後知恵として振り返って見れば、北米自由貿易協定の締結後にメキシコからアメリカ合衆国への不法移民が増加したことは反論のない事実であるが、北米自由貿易協定自体が移民を増加させたのか、それとも減少させたのかについては、メキシコの移民研究者の間でもアメリカ研究者の間でも意見の一致を見てはいない。北米自由貿易協定の有無にかかわらずメキシコからの移民は増加しただろうと考える人もいれば、北米自由貿易協定のいくつかの条項によってアメリカ産の安価な農産物がメキシコに流れ込み、この結果、メキシコの農民2,500万人が土地を離れざるをえなくなり、そのうちの何百万人かが不法移民としてアメリカ合衆国に流入することになったと考える人もいる¹³⁾。

驚くべきことに、過去10年間、アメリカ合衆国のような国では自国の移民政策の変更を

12) 詳細は <http://www.lca.doleta.gov/> を参照。

13) この件に関する最近のアメリカ合衆国のマスコミの報道については、<http://www.thedesertsun.com/topics/nafta/stories/20030707021740.shtml>を参照。

制限することになるかもしれない複雑な国際協定についての交渉を、通商交渉の担当者に行わせている。北米自由貿易協定はこれの一例である。通常、こうした国際協定の交渉権は、立法府の議員が他人に渡すまいと死守する類の権限である。別の例としては、「サービス貿易に関する一般協定（GATS）」があげられる。この協定の「サービス貿易における第四様態」の条項にアメリカ合衆国の特別通商代表が同意したために、合衆国政府は政治的に賛否のある「H-1B」ビザを交付することが義務づけられ、学士号以上の学歴を必要とする「特別職業」に従事する外国人労働者に、年間65,000人を上限として、短期ビザを発行し続けることになった¹⁴⁾。「北米自由貿易協定」と「サービス貿易に関する一般協定」の批准には、修正無しで賛否だけを問う投票がアメリカ議会の上院において必要であったが、内容の複雑さを考えると、これらの協定によって、今後、移民法の改正が制限されることになるのをどれほどの数の上院議員が理解していたかどうか疑問である。

IX. 日本の人口学的特徴

期間（または年次）合計出生率（TFR）でみた日本の出生率は、1975年から2001年の間に1.91から1.33へと1/3近く低下した（National Institute of Population and Social Security Research 2003, Table 4.3）。しかし、興味深いことに、ほぼ同じ期間に既婚女性が生んだ子どもの数は、1982年の2.21人から1997年の2.13人へとほんのわずかしこ減少していない（国立社会保障・人口問題研究所 2002, 表4-26と4-27）。同じように、出生動向基本調査では1977年から1997年の日本の女性の予定子ども数は1977年には2.17人、1997年でも2.17人でありほとんど変化していない（国立社会保障・人口問題研究所 2002, 表4-22）。

人口学的に見ると、このような明らかに矛盾する傾向は結婚行動に大きな変化が生じていることを示唆している。実際、日本の婚姻のデータを見てみると、出生率に影響を与える要因である初婚年齢、特に女性の初婚年齢が上昇していることがわかる。

日本の初婚年齢		
	男性	女性
2001年	29.0歳	27.2歳
1997年	28.5歳	26.6歳
1987年	28.4歳	25.7歳
1977年	27.4歳	25.0歳

資料：国立社会保障・人口問題研究所 『人口統計資料集 2001/2002』 表6-12

結婚に関するデータからは、日本の女性は最終的には結婚するが、婚姻関係に入る年齢

14) サービス貿易に関する一般協定（GATS）の「サービス貿易における第四様態」については、http://www.esf.be/e_pages/Mode%204%20GATS%20Commitments.htmを参照。

が遅くなりつつあるのが示唆される。

日本人の婚姻パターンの顕著な特徴は、通常、子どもを生む主要な年齢である20歳台において、未婚の女性の割合が高いことである。例えば、2000年には25-29歳の女性のうち半数以上（54.0%）、20-24歳ではほぼ10人に9人（87.9%）が未婚者である（National Institute of Population and Social Security Research 2003, Table 6.22）。これらの値は、カナダ、オランダ、イギリス、フランス、アメリカ合衆国の未婚率がほぼ25-29歳で30-40%、20-24歳で60-70%であるのに比べると、かなり高くなっている。

同じように25-29歳の女性未婚率が高い国が他にも幾つかあるが、それらの国はアイスランド、ノルウェー、スウェーデンといったノルディック諸国であり、これらの国では生まれてくる子どもの半数以上が婚外子であり（Ventura and Bachrach 2000, p.15.）、未婚状態であることが子どもを持つことを阻害する強力な要因になっていない。他方、日本では婚外子の割合は2%以下である（国立社会保障・人口問題研究所 2002, 表 4-18）。

日本の最近の出生率低下の要因は主に20-29歳の女性の未婚者の増加であり、1970年から2000年までの日本の期間合計出生率の低下の70%は初婚率の減少にあることを示されている（Kono, p.15）。しかし、日本の若い女性の結婚パターンの変化の原因について明確な説明はされていない。この変化は、女性の学歴や労働参加率の上昇、伝統的な見合い結婚や家族についての価値観の弱体化に因るのかもしれないし、また、成人してからも親と一緒に暮らすのが魅力的になったり、高学歴の女性が自分にふさわしい学歴や職業的地位をもつ男性を見つけられず、結婚難に直面しているからかもしれない（Kono, p.15）。

あるいは、第二次大戦後に日本社会のあらゆる面で劇的な変化が生じたにもかかわらず、女性役割に関する考え方が依然として変化していないことと関係があるのかもしれない¹⁵⁾。ここでは以下のような疑問を提示しておこう。

- 女性の就業と母親の役割の両立が困難であることについて、日本社会ではコンセンサスがどの程度、成立しているのだろうか？
- 仕事を続けたいなら、結婚を遅らせるか、非婚を通すか、あるいは、結婚したとしても子どもは生まないという選択をせざるを得ないという意識を、日本の女性は、どの程度、共通して持っているのだろうか？
- 代替的な育児支援システムが不十分である日本において、急激な都市化は親族のネットワークによる伝統的な育児支援システムを、どの程度、弱体化させたのだろうか？

X. 現象を理解する必要性

最近の日本の低出生率は日本社会の安寧にとって低すぎるのだろうか？国外から移民を受け入れるとしたら、適当な規模と構成はどんなものになるのだろうか？

基本的には、これらの問いに対しては科学的分析よりも、むしろ、社会の価値観に照ら

15) 2003年9月における国連人口局の大崎敬子との私信。

し合わし、さらに、現状の評価、それが持つ含意、そして考えられ得る対応策などを十分に勘案した上で、日本の指導者たちによって判断されるべきである。従って、この種の問題に対して外部の人間がアドバイスするのは適切ではないだろうし、また、答えを出すには、日本社会と日本的価値の複雑さを繊細な機微に至るまで理解している必要があるが、こうした点を外部の人間では十分に分からないだろう。

しかし、外部の人間であってもこれらの問題にどのような点をふまえて取り組むのがよいかを述べることは許されるだろう。

まず第一に、日本の出生力について現実に何が起きているのかを理解することが重要である。つまり、完結家族規模がかなり大きいままであるにもかかわらず、合計出生率のような年次（または「期間」）出生率が非常に低い水準に低下しているという状況は複雑であり、十分に検討されねばならないであろう。この点に関して、国立社会保障・人口問題研究所やジェトロのアジア経済研究所、さらには、政府機関以外の研究者のデータ収集と分析は日本政府にとって有益である。

第二に、計量的現実主義に立脚することであり、提案された解決策は期待どおりの効果をもたらすかどうか計量的に吟味される必要がある。出生促進を目的とする経済的優遇措置が提案されたとして、それは日本人のカップルの出生行動に影響を与えるのに十分なものだろうか？これに関しては、過去に（主にヨーロッパで）同じ様な政策を実施した国の経験を慎重に検討するのが有益であろう。また、日本人口の高齢化を反転させるための手段として移民の受入の拡大を提唱している人は、（国連の『補充移民』報告書にあるような）計量的分析によって、具体的にどれくらいの規模の移民が必要かを示す必要がある。

第三に、「従属人口指数」やその予測を議論する場合、この「従属」の概念がライフ・コースを固定的にとらえて、作られていることについて十分に理解する必要がある。日本のように平均寿命が長く、人々が健康である社会では、「従属人口指数」の「従属」という言葉は、現実においても「従属」している状態を意味してはいない。これは、歴史のある時点において、ある年齢（60歳、あるいは65歳）で区切ったカテゴリーであり、恣意的なものである。しかし、その時と比べて今の65歳以上の人たちの平均寿命や生産性は劇的に向上している。

第四に、（50年や100年の）長期の人口推計は有益ではあるが、予測された数字は深刻な問題を引き起こす可能性があることを理解する必要がある。人口の変化を長期的に見ることは必要であり、特に、長期推計に基づいて早期に対策を講じれば、遅れて対策を講じる場合よりもずっと社会的負担が軽くてすむ。しかし、誰も30～50年後の未来を正確には予測することはできない。人口学者は一般の人よりはましな予測をするが、それとて不完全なものである。

ダンテの『神曲』の地獄篇には、予言者に与えられた特別な罰が描かれている。現世にいる時、あまりに遠い未来を見通そうとしたために、予言者の頭は後ろ向きにさせられ、永遠に、自分の目の前すら見えなくさせられてしまう（『地獄篇』第二十曲第八環第四溝）。

人口に関するいかなる政策提言も、人口問題は複雑であり、単純な回答はないというこ

とを十分に理解した上で行われなければならない。一つの政策では、日本の人口変動の底流にある複雑な諸要因に対処するには不十分であろう。むしろ、一つ一つを見れば、効果がそれほど大きくなく、また、効果が現れるのが遅くとも、同じ方向に作用するような、できれば累積的な効果をもつような、複数の対策を実施することが必要であろう。

将来、十分な労働力を確保できるかという問題に対しては、現在、日本の労働力配置に影響を与えている政策を漸次、変更していくことを検討するのが有益であろう。この変更には将来、日本の労働力を生産性が相対的に低い部門（例えば、卸売業、小売業、一部の農業）から、生産性が世界のトップ・クラスの水準にある輸出製造業部門に再配置する政策も含まれる。

出生促進政策に関しては、普通なら最も出生率が高くなるはずの年齢において女性の未婚者割合が高いという日本に固有な状況に的確に対処する必要がある。これは住居費が高いことによるものかもしれないし、女性が仕事と結婚・育児を両立させるのが難しいことによるものかもしれない。もし後者なら、家庭と仕事の対立を軽減し、女性が職業キャリアの追求と結婚・育児を両立できるような環境を上手に整えることが考えられる。

巨大な経済格差を考えると、中国や他のアジアからの日本への移民を増加させることは容易であろう。もし、この手段を取るならば、政財界の指導者たちは、現在のように出生率が低い状況で大量の移民が流入すると、日本の民族構成が急速に変化すること理解しなければならぬし、加えて、こうした変化を日本の世論がどのように見るかを信頼できるデータによって考えてみる必要がある。

比較的穏やかで漸進的な修正をいくつか行うことで、人口の高齢化から生じる公的年金やその他の社会保障給付に対する財政負担の増加を軽減できる可能性もあり得る。そのため的手段として以下のようなことが考えられよう。

- 年金受給年齢の段階的引き上げを、徐々に行う。
- 現役世代の支払う「拠出金」あるいは、税金を漸次段階的に引き上げる。
- 労働力参加率の低い集団の参加率をあげる。
- 将来の年金給付額の上昇を抑制する。

これらの方策のいずれも単独では十分でないが、全部をあわせた場合、効果は相当大きくなるはずである。

これらの事柄の核心には、多くの場合、日本社会の将来と日本人口の将来についての相反する価値が内在している。現状の人口規模を維持することが重要なのか、それとも、日本に暮らす人の圧倒的多数が出自や文化を共有する日本人である方がよいのか？多国籍企業や地域貿易圏、あるいは、国境を越えて東京、マニラ、サンパウロなどの大都市を移動する人々などに代表されるようなグローバルゼーションの波によって、日本のような国民国家では、古くからある国境線と政治的アイデンティティの重要性はもはや消失すべきなのだろうか？¹⁶⁾日本における女性の社会的地位と結婚・出産についての文化的齟齬は解消さ

16) 例えば、Maier (2000) を参照。

れるべきであろうか？現在の定年退職年齢を維持すべきか、それとも、今後、定年退職の年齢は寿命の伸長や、あるいは、現時点では年齢によって一律に従属人口とみなされている人たちの自立性と生産性の上昇を考慮しつつ、変えていくべきなのだろうか？

これらの問いに対する答えは、まさに、どの様な日本社会を作っていくかという根本的な問いに対する答えとかが関わっている。

文 献

- Debre, R., and A. Sauvy.(1946) *Des Francais pour la France: La probleme de la population*. Paris:Gallinard.
- Government of Canada (1984) *Demographic Aspects of Immigration*. Report of a meeting in Montreal 14 December 1984.
- Hayase, Yasuko (2000) The Trend and Characteristics of Recent Migration to Japan. Revised paper presented at the APEC-HRD-NEDM workshop on international migration and human resource development in the APEC member economies, Chiba, Japan, January 19-22, 2000. Typescript, 26 pages.
- Hayase, Yasuko. *Japanese Foreign Direct Investment, Employment, and International Migration in East Asia*. Typescript, no date, 20 pages.
- Hoffmann, David L. (2000) Mothers in the Motherland: Stalinist Pronatalism in its pan-European Context. *Journal of Social History*, 34, pp.35-54.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002) 『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 2001/2002』 東京: 厚生統計協会.
- Kono, Shigemi, *Relationship between Population Ageing and Immigration in Japan*. Unpublished research paper. 46 pages.
- Le Figaro* (2000) Le rapport qui alarme l'Europe. 10 January.
- Le Monde* (2000a) L'Europe aurait besoin de 159 millions d'immigres d'ici a 2025. 6 January.
- Le Monde* (2000b). Migration de remplacement:une solution aux populations en declin et vieillissantes. 6 January.
- Liberation* (1984) Interview with Jacques Chirac. 30 October.
- Lines,W. J. (1992) *Taming the Great South Land: A History of the Conquest of Nature in Australia*, Sydney: Allen & Unwin.
- Maier, Charles S. (2000) Consigning the 20th Century to History: Alternative Narratives for the Modern Era, *American Historical Review*, 105, pp.1-30.
- Myrdal, G. (1962) *Population: A Problem for Democracy*, Cambridge: Harvard University Press, 1940. Reprint, Gloucester, Mass: Peter Smith.
- National Institute of Population and Social Security Research (2003) *Population Statistics of Japan 2003*, Tokyo
- Perot, H. Ross, Pat Choate, and Ross Perot Jr. (1993) *Save Your Job, Save Our Country: Why Nafta Must Be Stopped--Now!*, New York: Hyperion Books.
- Rager, F.A. (1941) Japanese Emigration and Japan's Population Pressure. *Pacific Affairs*, September, pp.300-321.
- Revue de l'alliance nationale contre la depopulation*. (1941) July-August, pp.249ff.
- Schlesinger, R. (1960) *The Family in the U.S.S.R*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Teitelbaum, M.S. (1978) Aging Populations. *Encyclopaedia Britannica Yearbook 1978*, New York: Encyclopaedia Britannica.
- Teitelbaum, M.S. (1987) Review of the Birth Dearth. *Congressional Record*, 133(125). July 28.
- Teitelbaum, M.S. and J.M.Winter (1985) *The Fear of Population Decline*, Orlando and London: Academic Press.

- Teitelbaum, M.S. and J.M. Winter (1998) *A Question of Numbers: High Migration, Low Fertility, and the Politics of National Identity*, New York: Hill and Wang.
- United Nations, Population Division (2000) *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Ageing Populations?* New York: United Nations.
- van de Walle, Etienne (2003) Review of L'intelligence demographique: sciences et politiques des population en France (1930-1960), by Paul-Andre Rosental. *Population and Development Review*, 29, pp.518-520.
- Ventura, Stephanie J. and Christine A. Bachrach (2000) Nonmarital Childbearing in the United States, 1940-99, *National Vital Statistics Reports*, Vol.48, No.16, Figure 26.
(http://www.cdc.gov/nchs/data/nvsr/nvsr48/nvs48_16.pdf)
- Wattenberg, Ben J. (1989) *The Birth Dearth: What Happens When People in Free Countries Don't Have Enough Babies?*, rev. ed. New York: Pharos Books.
- Weil, Patrick (1998) *The State Matters: Immigration Control in Developed Countries*, (ESA/P/WP/146), New York: United Nations.
- Weiner, M. and M.S. Teitelbaum (2001). *Political Demography, Demographic Engineering*. New York: Berghahn Books.
- Zolberg, A.R., A. Suhrke, and S. Aguayo (1989) *Escape from Violence: Conflict and the Refugee Crisis in the Developing World*. New York: Oxford University Press.

Western Experiences with International Migration in the Context of Population Decline

Michael S. TEITELBAUM

Concerns about population decline and international migration have a long tradition in Western countries, going back over a century or more.

A common concern has been the metaphor of "aging populations", the nearly-universal shifts underway in age structures from higher percentages among younger age groups to higher percentages among older groups. This is mostly due to the near-universality of fertility declines, though changes in mortality and international migration can also have (smaller) effects. During the 1930s and 1940s, many portrayed "older" populations to be less vigorous, creative, ambitious, vital, dynamic, and powerful, and similar claims have reemerged in recent years. None of these claims have proved to be convincing.

It is sometimes argued that increased immigration can reverse population decline and demographic aging. In 2000, the United Nations Population Division published a series of hypothetical scenarios, alternative projections of the number of immigrants that would be required hypothetically from 2000-2050 to:

- prevent a decline in the total population size
- hold constant the size of the population between ages 15-65
- hold constant the "old age dependency ratio" (defined as persons 65+ to those 15-64).

The report was widely misinterpreted by the press, politicians, and advocacy groups, especially in Europe, as reflecting UN recommendations that Europe would "need" to substantially increase the number of immigrants it admits. Yet in reality its key conclusions were as follows:

- In countries with very low fertility rates, halting demographic ageing via immigration policy would require extraordinarily large numbers of immigrants
- Such a high level of immigration "...seems out of reach because of the extraordinarily large numbers of migrants that would be required."

In the UN's Japan case study, for example, the hypothetical scenario specifying a constant "old age dependency ratio" would require admission of some 553 million immigrants by 2050 who, with their offspring, would then account for some 87% of the population in Japan. More generally, large inflows of immigrants into a country with low levels of fertility can produce unusually rapid transformations in the proportions that are native- and foreign-born, which can lead to controversy.

All Western countries have low fertility rates, but there is no consensus regarding international migration. The "traditional countries of immigration" --- the United States, Canada, Australia, and New Zealand --- have longstanding traditions of admitting and integrating large numbers of foreign nationals, but other countries such as Germany have long declared explicitly that they are "not

countries of immigration".

Immigration issues have often become entangled in debates about proposed free trade agreements, in at least two forms: whether freer movement of goods and capital should or should not be accompanied by freer movement of labor; and whether such free trade agreements reduce the pressures favoring unauthorized migration to Western countries. There is no consensus on these issues.

In Japan, recent fertility patterns have been very unusual. The "period" (or annual) total fertility rate has declined by nearly one-third between 1975 and 2001, but the number of children ever born among married women declined only slightly. The key to understanding seems to lie in Japanese marriage behavior, the most fascinating characteristic of which is the remarkably high percentage of women who have never married while in their 20s, normally the prime childbearing decade.

Japanese decision-makers will have to make their own determinations as to whether Japanese fertility rates are too low, and about appropriate levels and characteristics of immigration. In doing so, they should insist that any proposed actions on fertility or immigration meet the test of quantitative realism. Moreover, those claiming that the "dependency ratio" is deteriorating should acknowledge that in a society with Japan's high levels of life expectancy and health this ratio does not actually measure dependency. Those using very long-range (e.g. 50-100 year) projections should recognize how profoundly misleading these can be.

Simple answers to complex questions will not suffice. An array of approaches, each of modest magnitude and slow of pace but all operating in the same direction, are more likely to be effective.